



## 2021年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社FCホールディングス  
 コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理室長  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 福島 宏治  
 (氏名) 立石 亮祐  
 TEL 092-412-8300

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1,675	23.8	362		348		508	
2020年6月期第2四半期	1,353	2.2	228		227		176	

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 505百万円 ( %) 2020年6月期第2四半期 169百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	110.27	
2020年6月期第2四半期	39.08	

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われてと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第2四半期	9,724	4,296	44.2	923.64
2020年6月期	9,278	4,860	52.3	1,059.83

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 4,296百万円 2020年6月期 4,860百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われてと仮定して、「1株当たり純試算」を算定しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期		0.00		25.00	25.00
2021年6月期		0.00			
2021年6月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2020年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	12.0	880	2.2	880	2.5	300	42.0	65.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2021年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	5,153,632 株	2020年6月期	5,153,632 株
期末自己株式数	2021年6月期2Q	501,450 株	2020年6月期	567,513 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	4,608,205 株	2020年6月期2Q	4,527,685 株

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われてと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1.当四半期に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(追加情報) .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注および販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、様々な社会経済活動が広範囲にわたり抑制され、企業収益の悪化や個人消費の低迷が続きました。また、海外でも一部の国と地域を除いてわが国と同様に経済活動の停滞が続いています。ワクチン接種も先進国を皮切りに開始されてきましたが、しばらくは先行き不透明な状況が全世界的に続くものと予想されます。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、国内市場においては、頻発・激甚化する気象災害や南海トラフ、首都直下などの巨大地震災害に備えた防災・減災事業による国土強靱化、深刻化する橋梁・道路等の老朽化対策事業、高齢化・人口減少等の急進により緊急性が増している地方創生事業等への対応に加え、BIM/CIM（三次元モデル活用の社会資本整備や監理）など業務のデジタル化や定型業務の自動化の推進による生産性の向上が喫緊の課題となっています。特に、国土強靱化対策として5年間で15兆円の事業費の確保の方針が公表され、防災・減災強化への対応が最大の課題となっています。これら増大する社会的なニーズに対して、人員強化とともに、人材教育の強化、他社との連携、DX（デジタルトランスフォーメーション）、多様な働き方などによる、より高い次元での有機的組織力・経営力が必要となっています。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、「Co-creation（共創）22」をスローガンに、「共創する技術サービス」をキーワードとして、①防災分野などへのコンサルティング分野の多分野化による商品の拡張、②海外展開の加速化を中心とした市場の拡張、③民間顧客を含めた顧客の多層化の3点を基本方針として、連結子会社間及び他社との連携による総合力の強化により企業集団の価値を高めていきます。

その一環として、2020年7月1日より、新たに株式会社エコプラン研究所を連結子会社としました。これにより、同社が得意とする自然環境調査および設計、低炭素社会を推進するまちづくり等の分野において、一層の技術力向上と市場競争力の高いワンストップ型の業務展開を推進していきます。また、企業の社会的な責任であるESG（環境、社会、ガバナンス）への対応として、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて活動する企業として、2020年12月に「SDGs宣言」を発出し、グループ全体として重要な社会課題を特定し、その課題解決に取り組んでいます。茨城県守谷市と進めている官民連携の戦略的グリーンインフラ推進プロジェクトはその一環であり、グリーンビル事業やスマートシティ事業等が評価され、「第1回グリーンインフラ大賞生活環境部門」の優秀賞を国土交通省より受賞しました。

当社の主要子会社である株式会社福山コンサルタントでは、ICT技術を活用した各種サービス事業展開として、内閣府が推進する「戦略的イノベーション創造プログラム」の研究成果を活用した「ICT技術を活用した橋梁下部工のモニタリングシステム」の提供を2020年7月から開始しました。さらに、MaaS、AIデマンドバス等の導入を支援するスマートモビリティ事業のサービスや新型コロナウイルス感染症拡大による企業への影響分析や移動データを活用した行動変容分析などの取組みも進めています。また、四国を拠点とする株式会社環境防災では、戦略的に注力している愛媛地域において、国土強靱化対策に伴う防災関連分野で官公庁からの受注を伸ばすとともに、環境分野では工事に伴う騒音・土壌調査、アスベスト調査等の民間事業者からの受注も堅調に伸びています。また、グループ内連携強化の一環として株式会社エコプラン研究所との協同による鳥類等の環境影響調査に本格参入するなど、新たな展開も推進しています。

2020年3月に子会社とした株式会社地球システム科学は、防災・水資源・環境分野を主要事業とし、国際協力機構等による開発途上国向け海外業務を主力としています。同社では、新型コロナウイルス感染症対策としての海外渡航制限等により現地での生産活動に制約が生じ、期間売上高に影響を受けています。ただし、新規受注は堅調に推移して積みあがり、着手を待機している状況です。対象国の期待も大きく、契約済業務における海外渡航が2020年年末より順次再開され始めましたが、しばらくは不透明な状況が継続するものと想定しています。

当第2四半期連結累計期間は、国内市場においては国土強靱化対策などの公共事業が伸び円滑な予算執行が行われていることもあり概ね堅調に推移し、海外市場においては海外渡航制限等により経営成績に影響が生じている状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、連結対象範囲の拡大もあり、受注高は83億29百万円（前年同期比14.9%増）となりました。売上高は、連結対象範囲の拡大に加え、国内の公共事業の堅調な受注により16億75百万円（同23.8%増）となりました。

損益面では、連結対象範囲の拡大による販売費及び一般管理費の増加もあって経常損失3億48百万円(前年同期は経常損失2億27百万円)となり、これは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納品する業務が大半を占める関係上、当社グループの売上高が第4四半期に集中するため、第3四半期までは経常損失が続き第4四半期で経常利益となることが常態となっている例年の傾向に同じです。親会社株主に帰属する四半期純損失は、経常損失の増加に加え、のれんの減損損失の計上等により、5億8百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失1億76百万円)となりました。

なお、不動産賃貸事業については、事務所用物件の取得により、当社と取得時の賃借人との間で賃貸借契約を締結していることから賃貸収入が発生しました。その結果、売上高は3百万円、営業損失は8百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産・負債および純資産の状況

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加し、97億24百万円となりました。これは主に、業務処理量の増加を受けて未成業務支出金が12億93百万円増加した一方で、運転資金や納税支出等によって現金及び預金が5億78百万円、顧客からの順調な竣工代金回収によって完成工事未収入金が4億73百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて10億10百万円増加し、54億27百万円となりました。これは主に、運転資金としての短期借入金が10億50百万円、未成業務受入金が4億52百万円増加する一方で、期末納税により未払法人税等が1億24百万円、未払消費税や未払金などのその他流動負債が3億62百万円、社債の繰上償還73百万円を含むその他固定負債87百万円の減少です。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて5億63百万円減少し、42億96百万円となりました。これは主に、四半期純損失並びに前期利益配当金の支払い等による利益剰余金の減少6億12百万円によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、13億11百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は11億21百万円となりました(前年同期は19億51百万円の使用)。これは主に、税金等調整前四半期純損失6億14百万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加12億87百万円並びに法人税等支払額2億61百万円によるもので、前年同期比較でも同様の増減理由です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は3億33百万円となりました(前年同期は4億86百万円の使用)。これは主に、生産施設整備による建物並びにOA機器の有形固定資産の取得による支出3億16百万円によるもので、前年同期比較でも同様の増減理由です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は8億58百万円となりました(前年同期は13億92百万円の獲得)。これは主に、運転資金としての短期借入金が10億50百万円増加し、前期の配当金を1億6百万円支払ったこと、社債の繰上償還73百万円によるものです。前年同期比較では、運転資金としての短期借入金が4億50百万円減少したことが主な理由です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

のれんの減損損失に伴い、2020年8月17日に公表いたしました2021年6月期通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日発表の「特別損失(のれんの減損損失)の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,890,503	1,311,759
完成工事未収入金	1,572,475	1,098,855
未成業務支出金	635,995	1,929,144
その他	61,848	232,100
貸倒引当金	△1,750	△1,750
流動資産合計	4,159,072	4,570,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,482,210	1,535,164
土地	2,057,288	2,238,977
その他（純額）	184,161	208,026
有形固定資産合計	3,723,659	3,982,168
無形固定資産		
のれん	590,774	294,477
その他	39,192	34,829
無形固定資産合計	629,966	329,307
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	352,170	333,325
その他	417,661	514,242
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	765,332	843,068
固定資産合計	5,118,959	5,154,544
資産合計	9,278,031	9,724,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	242,865	202,149
短期借入金	-	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	167,884	43,586
未成業務受入金	381,116	833,646
賞与引当金	-	132,831
受注損失引当金	31,550	37,791
その他	636,403	273,725
流動負債合計	2,109,820	3,223,729
固定負債		
長期借入金	1,980,140	1,962,140
退職給付に係る負債	56,788	58,498
その他	270,786	183,343
固定負債合計	2,307,715	2,203,982
負債合計	4,417,535	5,427,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	876,424	883,250
利益剰余金	3,952,312	3,340,008
自己株式	△293,827	△251,461
株主資本合計	4,934,909	4,371,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,110	6,325
退職給付に係る調整累計額	△82,280	△81,181
その他の包括利益累計額合計	△77,170	△74,856
非支配株主持分	2,756	-
純資産合計	4,860,495	4,296,940
負債純資産合計	9,278,031	9,724,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,353,560	1,675,711
売上原価	901,548	1,256,131
売上総利益	452,011	419,580
販売費及び一般管理費	680,709	781,866
営業損失(△)	△228,698	△362,286
営業外収益		
受取利息	67	24
受取配当金	770	890
受取保証料	1,878	3,625
保険返戻金	723	4,742
雑収入	553	13,359
その他	1,025	889
営業外収益合計	5,017	23,533
営業外費用		
支払利息	1,571	8,936
固定資産除却損	1,866	—
その他	199	717
営業外費用合計	3,637	9,654
経常損失(△)	△227,318	△348,408
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
減損損失	—	266,000
特別損失合計	—	266,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,318	△614,307
法人税、住民税及び事業税	21,879	6,961
法人税等調整額	△72,232	△113,118
法人税等合計	△50,353	△106,156
四半期純損失(△)	△176,964	△508,150
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176,964	△508,150

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△176,964	△508,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,813	1,214
退職給付に係る調整額	2,304	1,099
その他の包括利益合計	7,118	2,314
四半期包括利益	△169,846	△505,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,846	△505,836
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,318	△614,307
減価償却費	63,768	74,431
のれん償却額	4,217	30,296
減損損失	—	266,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	106,090	132,831
受取利息及び受取配当金	△837	△24
支払利息	1,571	8,936
売上債権の増減額(△は増加)	266,548	490,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,270,864	△1,287,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,047	△40,716
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,482	20,426
その他	△528,784	49,973
小計	△1,623,137	△869,356
利息及び配当金の受取額	837	24
利息の支払額	△1,996	△9,070
法人税等の支払額	△327,428	△261,490
法人税等の還付額	494	18,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,951,231	△1,121,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△448,657	△316,463
有形固定資産の売却による収入	—	90
子会社株式の取得による支出	—	△12,226
貸付けによる支出	△19,453	△4,444
その他	△18,261	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,371	△333,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△18,100	△18,000
社債の償還による支出	—	△73,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,055
配当金の支払額	△103,408	△106,530
自己株式の売却による収入	16,368	17,604
自己株式の取得による支出	—	△957
リース債務の返済による支出	△2,842	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,017	858,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,045,591	△596,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,716	1,890,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,085,124	1,311,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

前第2四半期連結会計期間における当社グループの報告セグメントは、建設コンサルタント事業における3つの事業分野を営む単一事業の企業集団であったため、記載を省略しています。

II. 当第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,671,851	3,860	1,675,711	—	1,675,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,200	10,200	△10,200	—
計	1,671,851	14,060	1,685,911	△10,200	1,675,711
セグメント損失(△)	△353,476	△8,810	△362,286	—	△362,286

(注) 1. 売上高の調整額△10,200千円は、セグメント間の取引消去です。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、開発途上国向け建設コンサルタント事業を主要業務とする当社の連結子会社である株式会社地球システム科学について、新型コロナウイルス感染症拡大による海外渡航制限等の外部環境の悪化並びにその継続を踏まえて今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益見込み期間のずれが予想される見込みとなりました。

そのため、当第2四半期連結累計期間において、同社に係るのれんの減損損失として266,000千円を特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、「建設コンサルタント事業」において、のれんを減損しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期を予想しづらい状況にあり、長期化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当第2四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループにおける海外業務への影響が、今後2021年6月期まで続くとの仮定のもと、のれん等の評価および受注損失引当金等の会計上の見積りを行っています。

4. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

当社グループは、「新中期経営計画」に掲げる目標達成に向けて、事業分野の拡大と海外展開の加速化を進めており、建設コンサルタント事業における事業分野の見直しを実施致しました。

なお、前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
			金額	金額
建設コンサルタント	モビリティ形成事業		337,006	320,089
	環境、都市・地域創生事業		170,504	399,891
	社会インフラ、防災事業		846,049	951,870
合計			1,353,560	1,671,851

建設コンサルタント事業における当連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサルタント	国内	1,340,715	1,543,161
	海外	12,845	128,690
	合計	1,353,560	1,671,851

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサルタント	モビリティ形成事業		2,436,528	2,099,521	2,498,286	2,178,196
	環境、都市・地域創生事業		938,918	768,413	1,603,797	1,203,905
	社会インフラ、防災事業		3,872,388	3,026,340	4,227,915	3,276,044
合計			7,247,837	5,894,277	8,329,998	6,658,147

建設コンサルタント事業における当連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサルタント	国内	7,117,595	5,776,880	7,336,716	5,793,556
	海外	130,242	117,397	993,282	864,591
	合計	7,247,837	5,894,277	8,329,998	6,658,147

(注) 当連結会計期間の受注高および繰越残高には、当連結会計年度から連結対象とした株式会社エコプランの受注高および繰越残高を含んでいます。(当連結会計年度以前に受注した未完成業務を含む。)

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修設計の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

以上